

自治労学校事務協議会 通信

NO.19

自治労学校事務協議会

<http://www.gakuro.com>

事務局 中村

☆ 教育行政歴-----

- 3 / 1 3 静岡県教委 数値目標を設定した中期教育方針（読売）
- 3 / 2 2 学校施設整備指針の改訂について（学校施設整備指針策定に関する調査協力者会議）で中高一貫教育校における施設配置など報告
- 3 / 3 0 青森市教委 デジタル印刷機 14台年間使用料0.01円（毎日）
愛知県 職員給与振込 今秋に郵便局でも可（時事通信社）
標準法改正成立
- 4 / 1 飯塚市前教育長現金收受問題 告発校長は長期研修（西日本新聞）
- 4 / 5 教育改革関連3法案審議入りは新内閣で審議方針決定
- 4 / 1 1 市立久留米商業高校 教諭がパソコンソフト教材費110万円使い込み
- 4 / 1 2 島根県市長会は教育行政審議の特別委員会設置を全国市長会に提案
- 4 / 1 2 指導力問われる教員、5年で25人退職勧奨。京都市教委（京都新聞）
- 4 / 1 3 宇都宮市の中学教諭が修学旅行積立金など着服、懲戒免職（時事通信）

異動情報

- 武波謙三 山陽町立厚狭小学校 757-0001 厚狭郡山陽町厚狭897（Tel.0836-72-0049）
- 磯田 勝 さいたま市立三橋小学校 331-0052 さいたま市三橋2-20（Tel.048-641-0792）
Fax048-644-7322）

住居表示変更

- 中村文夫 さいたま市立木崎中学校 さいたま市瀬ヶ崎2-17-1

2001年度特色ある教育予算

都道府県

- 秋田県 小1, 2年生30人学級試行（非常勤講師）
- 山形県 小学校基本教科30人学級
- 新潟県 小学校低学年30人学級、中学校免許外担任の解消2億8千万円（非常勤講師）
- 静岡県 小学校1年36人以上に非常勤講師を加配
- 富山県 全県立学校に学校評議員（540万円）
- 三重県 全県立学校教職員4300人にノートパソコンを配布（3億9千万円）
- 滋賀県 小1の1/3で算数、国語に対して複数教員導入
- 広島県 小1対象で少人数指導
- 香川県 小学校低学年で複数担任制
- 佐賀県 全県立学校に学校評議員
- 鹿児島県 小1対象（36人学級）で3500万円

政令指定都市

- 札幌 全市立学校にADSL回線インターネット整備（4349万円）

千葉	小1対象に少人数(36人以上)学習指導教員配置(4400万円)
川崎	子ども権利条例の理念具体化の施設「夢パーク」建設(2003年開設)
横浜	特色づくり推進費で各校に最大500万円(17億3100万円)
名古屋	小1対象に少人数授業試行(16校で30人授業に非常勤講師派遣)全中学校に単独で2名教員加配(非常勤講師)
福岡	学校サポーター会議の設置

その他

寝屋川市	小中学校を快適なトイレに改修(1億円)
出雲市	学校教育以外の分野を補助執行の形で市長部局で担う条例改正
小牛田町	小学校全校(5校)5年計画で校庭芝生化(1校2000万円)宮城県
水原町	全小中学校で算数・数学の授業をTT授業(新潟県)
合志町	小1対象に指導助手制度導入。全3校7人分賃金882万円。

大阪府――全中学校区に地域教育協議会の設置

地域教育コミュニティの中核となる協議会は地域が一体となって取り組みを促進し、学校と家庭・地域の連携による総合的な教育力の再構築をめざした教育改革を推進する。

大阪府教育委員会は平成12年度は160中学校区に地域教育協議会を設置。以後段階的に全中学校区(335区、大阪市は除く)に拡大する。

構成は学校・幼稚園、PTA、自治会、青少年健全育成団体など地域の教育関係者。

役割は?連絡調整機能 ?学校支援機能 ?地域教育力活用機能(教育コミュニティ紙の発行、就学前教育の推進、子どもの地域事業への参画促進)

初年度予算額 42800千円。関連事業として地域教育協議会の活動を推進する教員育成の研修講座に2481千円。

教員免許のない校長の任用

東京都、千葉県、埼玉県では教員免許を持たない民間人や行政職員の校長登用。兵庫県では県立学校長に、免許を持たない行政職員を任用。広島県では公立小中高校で免許を持たない民間企業の管理職3,行政職員1を校長に任用した。

スクールバス運転委託、談合情報で契約保留 秋田県男鹿市

男鹿市でスクールバス運転委託業務の入札で、業者間で事前の談合があったとの情報があり、市は落札業者との契約締結を保留している。5業者が談合したが、2業者が談合より低い額を入札して落札。他の業者は「裏切られた」と憤慨している。市内の小中学校統廃合に伴いスクールバス4路線の業務委託先を市内のタクシー会社など計6業者の参加した入札で選定した。市議会の教育厚生委員会は4月5日協議会を開き「市の調査は不十分」と契約の白紙撤回を求めた。(毎日 2001年4月7日)

